

ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会基本政策WG(第2回)議事要旨

1 日 時

平成16年4月13日(火) 16時00分から18時00分

2 場 所

総務省8F801会議室

3 出席者(敬称略)

(1) 構成員

村上輝康(座長)、徳田英幸(座長代理)、伊藤泰彦、高橋秀明、田邊忠夫、福井省三、村上篤道、山口光雄、林正(上田正尚代理)、前田裕(鈴木正彦代理)、渡邊浩之(神崎洋代理)

(2) 総務省

鈴木政策統括官、鬼頭技術総括審議官、桜井審議官、吉崎総合政策課長、坂巻情報通信政策課長、吉武地域通信振興課長、黒瀬総合政策課調査官、谷地域情報化推進室長、今川総合政策課課長補佐、高地総合政策課課長補佐

4 議 題

(1) これまでのIT産業WG及び利用環境WGにおける議論の概要

事務局より「参考資料1 これまでのIT産業WGにおける議論の概要」及び「参考資料2 これまでの利用環境WGにおける議論の概要」について説明があった。
参考資料2に対して、構成員より以下の意見が出された。

1ページの課題例の「4 違法・有害コンテンツへの対応」の「有害」は価値判断によるものである。

その意味で「有害コンテンツ」への対応が課題なのか、あるいは何が視聴できて何ができないというオプトイン、オプトアウトのことが重要なのか、利用環境WGにおいてもう少し問題を整理することが必要。

(2) u-Japan 実現に向けた政策手法について

事務局より「資料1 u-Japan 実現に向けた政策手法について」について説明があった。
(2)に対して、各構成員より以下の意見が出された。

政府の役割・政策手段とは少し違うかもしれないが、政府あるいは中央官庁の重要な役割として文書の電子化、給与の自動振込みなどを率先して実行するあるいは自らがリードして行動を起こしていくということを何らかの形で言及して頂けると良い。

2ページの「政策手段の選択」に「制度・ガイドライン」とあるが、これを「制度、ガイドライン、ビジョン」としてはいかがか。今回の検討は民・産・学・官で共有できるビジョンを作ろうということかとも思うので、そういう視点をいれておくとならば日本の政策手段の特性が出るのではないかと。

(3) ユビキタスネット社会実現に向けた地域情報化戦略

事務局より「資料2-1 ユビキタスネット社会実現に向けた地域情報化戦略」について、富士通様より「資料2-2 Webサービスとは？」について説明があった。

(3) に対して、各構成員より以下の意見が出された。

14ページ以降で、これが本当に役立っているかどうかが見えてこないが、都市間のサービス競争みたいなものを刺激するモデルが必要ではないか。ただし、ある程度共通なもの、社会インフラ的な部分は社会全体で整備するという考え方を持つ必要がある。その上で競争すべきところは都市間競争を生じさせるような形で、サービスの悪い街には人が住まなくなるといぐらいのIT戦略を持たないと、インフラを活用するフェーズに移って行かないのではないかと。

標準化をどういう形で進めるのか。民間レベルで進めることが基本だとは思いますが、業界を超えた標準化は自然発生的に生まれにくい、また、IPRのようなものがどこにどういう形であるか分からない中で標準化に二の足を踏むという現状があるような気がする。オープンリソースプラットフォーム的な手法等どうやったら標準化できるのかという議論が必要。

Webサービスは非常に良いと思うが、きちんと標準化する、あるいはオープン化するという方向をいかに探るかということを入れていただきたい。

日本は以前から申請書類の著作権を役所が持っていないものが多い。このため、電子化するにしても共通のフォーマットが作り難い。e-Japan化するのであれば申請書のフォーマットや画面自体の所有権を国が持ちそれを民間でも使えるようにすることを考えていただきたい。

標準化を考える上でマスターコードの問題がある。現状では中央省庁が独自のコードを作ってしまう状況がある。例えば、法務省のコードと住基コードは違うし、JISコードはさらに小さいサブセットになっている。完全なサブセットになっていないのも問題だが、外字をどうやって使うかとかコード関係も重要な課題で対応には多額のコストが必要。そういう視点から標準化を進めていただきたい。標準化は国がすべきことのひとつではないかと思う。

Webサービスの理念の中に、オープン化とか標準化というものがあるが、実際に実用化していく過程では提起いただいたような問題がたくさんある。このような問題を解決して本当にWebサービスが技術として動くような環境ができるかどうかユビキタスネット社会

実現の鍵だと思うのでいままでのような意見を反映させていただきたい。

(4) 生活者アンケートの結果と概要

(株)野村総合研究所より「資料3 生活者アンケートの結果と概要」について説明があった。

(4) に対して、各構成員より以下の意見が出された。

病院の方々は電子タグを使ってソリューションを真剣に探っている。医療過誤対策はユビキタスネット社会で最も期待できそうであるがアンケート結果には現れていない。

ユビキタスネットのキーワード「つながる」でアンケート回答者が連想することは、コミュニケーション的につながる、サービスがつながるといったところまでで、非IT的なものでネットワークにつながるということは多分伝わっていないということではないか。

ユビキタスネット社会というのは、技術的なキーワードとしてICカードとか、RFIDとか、IPv6の問題とかだと思ふ。ロジスティクスITみたいなものすごくローカルなものがユビキタスネット社会ではないか。アンケート結果とは少しニュアンス的に違うのではないか。

ユビキタスというコンセプトは、今、世の中にあるだけで35通りぐらいある。そういう多様なものを懇談会が終わるまでにどれだけ一つのものとして共有できるかというのがポイント。

ローカルなRFIDとか情報家電は非常に重要なユビキタスネットワークの構成要素ではあるが、ここで説明しているのはブロードバンド化というような枠組みレベルで議論されるようなものを前提として、ユビキタスネットワーク化を考えているというものであり、もう少し広い枠組みの中で議論しているものである。

アンケート結果は、エネルギー問題でも医療の問題でもつながればなんとかしてもらえ、だからこのへんが重要だというアンケートの回答になっている。アンケートをとって課題を抽出してどうやってそういう問題を解決するかということからまず始まると思う。

ロジスティクスITも同じで、物流のモノの流れの中でいろいろな問題が起こるとそれをどうやってトラッキングしていくかということから始まる。

いろいろな問題が内在しているとき、では、こうなったときに何が解決できるか、どういうことをやっておけば、その問題を解決できるのかということが重要。

アンケートのアプローチがユニークだと思うのは、テクノロジーからスタートするとテクノロジーでできることからスタートしてしまい、できることはできるという結論になってしまうという問題があるが、今回は、まず日本の経済・社会の今後にどんな問題があるかというところに最大のパワーをかけて質問をしており、その中でどういうところがユビキタスネットワークで解決できるのかと二段構えにしているところ。

このため、アンケートの回答の中には経済・社会的に問題があってもユビキタスネット

ワークで解決できると答えていないものがある可能性もある。それも含めて最後の政策の体系の中には入れて、解決できるものはできる限りユビキタスネットワークで解決していこうというのが今回の考え方。

このアンケートは国民が困っているいろいろな問題が拾えて良い。

ユビキタスネットワークというのは何か。「物理的につながっている」ということでは利用者は「だからどうなんだ」という反応になってしまう。何ができるようになるかというところの例示なりでバウンダリーを構成していかないと手段が目的化してしまい、いくらお金をかけても国民のためにならないのではないかと。利用者の視点が必要。

(5) u-Japan 具体化戦略の進捗について

事務局より「資料4 u-Japan 具体化戦略の進捗について」について説明があった。

(5) に対して、各構成員より以下の意見が出された。

u-Japan 政策パッケージ関連補足資料の右側「・・・」欄に制度面とかガイドラインの整備、標準化、要素技術をうまくブレークダウンしていくとより精度があがっていく。

多分優先度づけ、ブートストラップ問題と呼んでいるが、どこらへんがクリティカルパスになってくるかということのをうまく絞れると他の国々よりは速く、うまくユビキタスネット社会のソリューションが実現できるのではないかと思う。

今回は、技術的にどういうことが可能かということではなくて、本当に社会のニーズとしてどうかということスタートしたというのは非常に意義のあることだが、ほかの政策手段がいろいろあって、そちらで解決した方が良いものも多分ある。この中で本当にユビキタスネットワークで解決できるものはどこだろうかということのを念頭においてチョイスした方が良い。そうしないと投資対効果という面で大きなロスがでるのではないかと。

e-Japan戦略では、ユビキタスネットワークを「いつでも、どこでも、なんでもつながるネットワーク」と定義し、具体的な課題として7つの先導的課題という形を提示。この課題は、変え方の7つのパターンを示すもので、それをさらに展開することによりIT革命が完成するとの考え方。懇談会では、e-Japan戦略で提示した7つの先導的課題の解決と2010年の課題の解決をつなぐということのを、要素技術の面、制度の面、ガイドラインでも考え、資料1で展開されたようなことをフルに動員しながらやるということ。しかも、官が一方的に示すのではなく、民・産・官・学全体で考えたらどうかということではないか。

利用者サイドの課題認識から優先課題を導き出そうとすると、ソリューションがたくさん出てきてどれから手をつけようかということになる。ある程度川上からでてきたものと、技術的なプロダクションの交点をu-Japanとして取り組む対象とし、それに対する政策を検討

することも必要。

優先課題分野の1から7は、どちらかというといTが副次的な分野。今までの放送と通信というネットワークがあって、それを活用するというのではなく、生活の中にどのようにIT技術が使えるかというスタートで非常に面白い。

ユビキタスはいろいろな技術が使えるので、都市ごとに全部特徴があっても良い。そういう街づくりができるようになれば、地域が全部同じネットワークを張る必要はどこにもない。特徴のあるネットワークを張って、都市間競争があっても良い。老人が住みやすい街づくりにしても良い。全部均質なサービスが必要なのかどうかというのも、全体的に考えるというのは面白い試み。

以上